

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.45

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 —◆環太平洋連携協定(TPP)参加交渉にタイが関心を表明、アジア重視のオバマ大統領は歓迎
- ◎欧州連合 —◆第3四半期ユーロ圏 GDP 成長率は前期比 0.1%減と 2 期連続マイナス、景気後退局面に突入
- ◎スペイン —◆イベロアメリカ首脳会議で南米メンバー諸国から欧州諸国の緊縮財政政策への批判が噴出
- ◎ギリシャ —◆ユーロ圏諸国は財政収支赤字の再建期限の 2 年延長を承認も、次回融資は先送りの判断

《北米・中南米》

◎米国

◆環太平洋連携協定(TPP)参加交渉にタイが関心を表明、アジア重視のオバマ大統領は歓迎

11月18日、大統領選挙後初の外遊に出たオバマ米大統領はタイを訪問し、インラック首相と会談。インラック首相は会談後の共同記者会見で、環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加に関心があることを表明し、TPP交渉参加に向けて「必要な国内手続きに着手する」と発表した。TPP交渉参加国は、米国、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー、ベトナム、シンガポール、マレーシア、ブルネイの9カ国と最近加わったカナダとメキシコで、タイが交渉入りすれば12カ国目になる。従来タイ政府は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の枠組みでの経済連携を優先させていたことに加え、国内農業や対中貿易関係へ悪影響が懸念されるTPPに対しては、交渉参加にも慎重な姿勢を示していた。しかしベトナム、シンガポール、マレーシア、ブルネイなどASEAN加盟4カ国が既にTPP交渉に加わっていることから、ASEANで最大と言われる工業競争力を維持することに加え、ASEAN内で最も親密な対米関係を維持する観点からも、オバマ大統領の訪問の時機を捉えTPP交渉参加を表明することが望ましいとの判断を下したとの見解が有力である。実際にタイがTPPに加盟する迄には、農業分野を筆頭とする国内産業界や東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国との調整が不可欠であり、また憲法規定に基づき国会審議と公聴会などの国内手続きを経る必要があるため、交渉参加表明から正式参加までは最低でも2年程度の時間を要すると見られている。タイと米国は、タクシン政権時代(2004-06年)に自由貿易協定(FTA)交渉入りしたが、農産物や医薬品分野の扱いを巡り交渉が難航する中、2006年の軍事クーデターでタクシン首相が国外追放された後は交渉が止まっている。但し今回の共同文書の文言は「オバマ大統領はタイのTPP交渉への関心を歓迎した(President Obama welcomed Thailand's interest in the Trans Pacific Partnership (TPP) negotiations)」とだけ書かれていることが明らかになっており、公式にはタイのTPP交渉参加は最終決定事項ではないとする見解もある。TPP交渉は米大統領選挙期間中に一時休止状態であったが、カナダとメキシコが交渉に正式参加する12月上旬のニュージーランド会合から交渉を加速し、2013年中の妥結を目指すとしている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ ポイント

オバマ大統領は、米国の「アジア重視戦略」の一環で、アジア太平洋地域における経済連携活性化の柱としてTPPを戦略的に位置付けている。今回のタイ首相の発言は、昨年11月にカナダ、メキシコと同時に交渉参加に向けた協議入りを表明したものの、その後与党内部や業界団体の反対で、自動車・保険・牛肉市場の開放を求める米国との個別事前協議に入れない民主党の野田政権にとって、極めて耳の痛い話かもしれない。野田首相は TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加への賛同を示すことが、衆議院選挙における党公認の前提になるという考えを示し、「守るべきものは守り抜きながら推進していきたい」と、交渉参加へ意欲を滲ませている。

一方、安倍自民党総裁は TPP 交渉への参加について、「聖域なき関税撤廃を前提にする限り反対」と基本的には反対する姿勢を明確にしており、条件の内容次第で交渉入りする可能性を示唆する程度に留めている。日本の TPP 交渉を横目に、タイに進出している日系メーカーにとって、タイの TPP 参加が実現すれば、北米(米国・カナダ・メキシコ)向け輸出で大きなメリットを取れる可能性がある。タイの生産拠点としての地位の優位性が、アジアの域を越えて全世界的に広がれば、日系企業の生産拠点やグローバル物流など国際事業戦略の見直しが進む可能性もある。

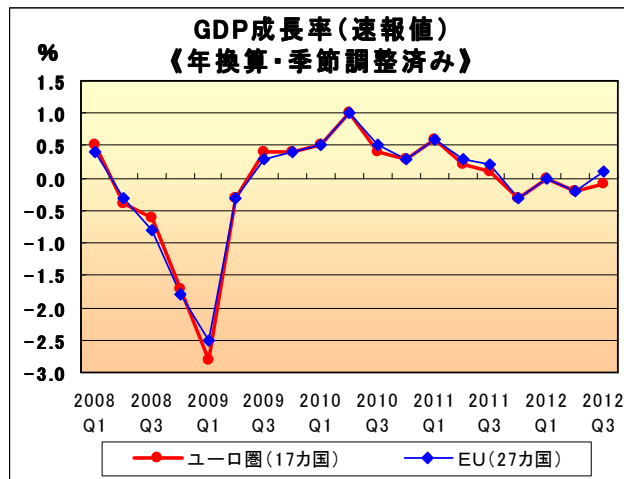
《欧州・中近東・アフリカ》

◎ 欧州連合(EU)

◆ 第3四半期ユーロ圏 GDP 成長率は前期比 0.1%減と2期連続マイナス、景気後退局面に突入

11月15日、欧州連合(EU)統計局(ユーロスタット)が発表した第3四半期のユーロ圏17カ国の国内総生産(GDP、季節調整済み、年換算)成長率の速報値は、前期比0.1%減、前年比0.6%減となり、第2四半期(前期比0.2%減)に続き2期連続のマイナス成長を記録した。

2期以上連続のマイナス成長は、2008年第2四半期から2009年第2四半期までの5四半期連続で記録して以来で、ユーロ圏が世界的な金融危機以降2度目の景気後退に陥ったことを示す結果となった。国別に見ると、フランスGDP伸び率は前期比プラス0.2%となり、1年ぶりにプラス成長を記録するなど底堅さを見せたものの、長引く欧州債務危機の中でユーロ安による輸出が好調で下支えされていたドイツ経済も2四半期連続で成長率が低下したため、ユーロ圏全体のGDPをプラスに押し上げるには力不足の結果となった。一方で高水準の公的債務が問題視されている南欧では、イタリアが前期比0.2%減、スペインも前期比0.3%減と共にマイナス成長を記録し、両国とも依然として景気後退局面から脱出出来ない状況にある。更にこれまではプラス成長を維持していたオランダとオーストリアが夫々前期比1.1%減、0.1%減とマイナス成長に陥るなど、欧州債務危機に伴う各国の緊縮財政政策と景気の先行きに対する不透明感が、これまで比較的健全とされていた欧州北部諸国にも悪影響を及ぼし始めていることが明らかになったと言える。



データ出典:ユーロスタット

☑ **ポイント**

同時に発表された EU27 カ国全体の GDP 成長率は前期比 0.1%増となり、第 2 四半期の前期比 0.2%減から一転、プラス成長となった。EU27 カ国でのプラス成長は 1 年ぶりとなる。国別に見ると、イギリスが前期比 1.0%増のプラス成長を記録。3 四半期連続でマイナス成長が続いていたが、オリンピックなど一時的な景気刺激要因があったことが GDP 成長率を押し上げる要因になったとみられる。しかし欧州委員会は、2012 年通年の EU27 カ国の GDP 成長率は 0.3%減、ユーロ圏 17 カ国では 0.4%減になるという予想を発表。2013 年にはともにプラス成長になるとの予想を示しているが、まだまだ厳しい状況が続くものと思われる。

◎**スペイン**

◆**イベロアメリカ首脳会議で南米メンバー諸国から欧州諸国の緊縮財政政策への批判が噴出**

11 月 16-17 日、スペイン南部の町カディスで第 22 回イベロアメリカ首脳会議(注)が開催されたが、今回の会合はこれまでのイベロアメリカ会議の性格を大きく変えた。従来の南米諸国における貧困や差別撤廃といった社会問題や、欧米先進国の新自由主義経済主義や国有資源の支配への反対などの政治問題の議論は影を潜め、今回はスペインとポルトガルが陥っている経済・金融危機の克服が主要なテーマとなった。

債務危機のもと国際通貨基金(IMF)主導で緊縮財政政策を遂行したブラジルやアルゼンチンなどの中南米諸国は、“財政緊縮策は経済危機克服に逆効果”と欧州連合(EU)の政策を非難し見直しを要求した。

特にブラジルのルセフ大統領、アルゼンチンのブドゥ副大統領及びエクアドルのコレア大統領は自身の発言機会に、反「緊縮財政政策」の立場から欧州諸国と IMF の経済政策を厳しく批判し、消費拡大と雇用創出に繋がる政策への転換を強く要求した。一方で景気回復のため中南米諸国による投資を呼び掛けたスペインのラホイ首相に対し、コロンビアのサントス大統領とブラジルのルセフ大統領はスペインへの支援を表明したが、このことを指して外国メディアは、旧宗主国へ旧植民地諸国が支援を表明した「(経済的力関係の)運命的逆転」と報じている。今年には議会が大統領を弾劾して追放したことを他の南米諸国から非難されているパラグアイが招待されなかったほか、ベネズエラ、キューバ、アルゼンチン、ニカラグア、グアテマラ、ウルグアイは首脳代理人が参加しており、会合の求心力の低下が顕著になりつつあると言われている。

(注)イベロアメリカ(IBERO-AMERICA)の「イベロ」(Ibero-)という接頭辞は、スペインやポルトガルなどがあるイベリア半島のことを指し、「イベロアメリカ」とは元来南北アメリカ大陸に所在する、かつてスペインとポルトガルを宗主国とした言語や文化を深く共有する国々(ブラジル・メキシコ・アルゼンチンなど)全体を指す言葉。「イベロアメリカ」首脳会合が 1991 年から毎年開催されるようになったが、中南米の「イベロアメリカ」諸国と並んでスペイン・ポルトガルの両旧宗主国が参加メンバーに入ったことから、「イベロアメリカ」には一般的意味でスペイン・ポルトガルが含まれるとされる。「イベロアメリカ」首脳会合メンバーは、イベリア半島のスペイン、ポルトガル、アンドラ公国とラテンアメリカのスペイン語圏諸国とブラジルの計 22 カ国で構成。1991 年メキシコのグアダハララの第 1 回会合以来、毎年ラテンアメリカと欧州で交互に開催されてきたが、次回会合を最後に隔年開催に変更される見込み。

☑ **ポイント**

中南米諸国ではメキシコやブラジル、アルゼンチンなどが度々経済危機に見舞われ、IMF監視下で経済再建が図られたが、今日の繁栄に至る経済成長は独自の政策で道筋を付けてきたとの自負があるとされる。そのIMFの見通しでは、中南米経済(含むカリブ海沿岸諸国)の2013年の成長率は3.2%と、先進国の1.5%を遥かに上回り、世界経済を牽引する立場となっている。自律的な経済力に自信を持ち始めた中南米諸国は、世銀やIMFなどの国際機関での発言力強化にも意欲的だが、一方のIMFは発言力拡大で一定の譲歩をすることで中南米諸国の資金をIMF財源として欧州債務危機の封じ込めに使いたいとの意向があるとされる。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ギリシャ

◆ユーロ圏諸国は財政収支赤字の再建期限の2年延長を承認も、次回融資は先送りの判断

11月12日、ユーロ圏首脳会合でギリシャ債務問題が協議された結果、ギリシャに対する315億ユーロの次回融資の承認は見送られ、20日以降のユーロ圏財務相会合での最終合意を目指すと考えられた。

ギリシャ政府は11月中旬にも国庫資金が枯渇すると懸念を表明し、最低賃金引き下げ、労働市場改革、公務員削減などを柱とした緊縮策関連法案と、計94億ユーロの歳出削減を盛り込んだ2013年関連予算案を、この12日のユーロ圏財務相会合に先んじて議会で可決成立させていた。

一方で国内総生産(GDP)比での単年度の財政収支赤字を3%以下にする財政健全化の目標については、2014年から2016年まで2年延長することが正式に認められた。

財政健全化の先送りは、ギリシャ経済が予想以上に落ち込んでいる事実を、EU欧州委員会と欧州中央銀行(ECB)、国際通貨基金(IMF)の「トロイカ」合同調査団が公式に認めたものであり、同報告案では緊縮策の先送りが明確に支持された模様。

2年延長を前提とした場合、政府累積債務は2014年にGDP比約190%に再び拡大することが見込まれ、当初想定していた2020年までに累積赤字をGDP比120%とする目標達成が困難とされる。

IMFは2020年の目標を堅持した上でユーロ圏の公的部門の保有する国債の債務減免が必要との認識を示したのに対し、ドイツを始めとする北部欧州諸国は財務減免には強く反発しており、健全化期限を2020年から2022年に延長すべきと主張、議論は平行線を辿っている。

来年9月に総選挙を控え、ユーロ圏の損失をドイツの納税者に直接転嫁しないと説明してきたメルケル独首相は、ギリシャ公的債券の減免(税金投入)は論外と述べ、オランダとフィンランドも同様の方針を表明している。

これらの問題を巡って欧州諸国とIMFの見解が鋭く対立した結果、315億ユーロの融資実行の承認、及び財政健全化の年限目標を2016年まで2年延長するために必要な約320億ユーロの新財源の議論は、財源問題と同時に解決する必要があるとの各国判断で結論が先送りにされた。

市場では、ギリシャ融資を棚上げ扱いにしてまでの欧州各国とIMFの対立が露呈したことを受け、両者の対立で更に問題が先送りされる事態になれば、欧州金融市場の不安定化を招くと懸念されている。

☑ ポイント

ギリシャ問題で追加の資金負担を回避したい欧州諸国が、ギリシャの財政目標達成時期の2年先送りを認めた決定につき、IMFが危機感を強めたことが対立の原因となった。

IMFはその組織運営ルール上、財政が「持続不可能」と判断される国に融資することは禁じられており、ギリシャ向け支援への関与継続を前提とした場合、ギリシャ債務の持続可能な状態をGDP比120%と数値化し、2020年までに達成するとしていた期間目標を劣化的に修正することには応じられないとしている。ラガルドIMF専務理事は、欧州側との協議で財源の認識の溝を埋めることを目指すとしているが、仮に意見の不一致からトロイカ内で不協和音が強まれば、ユーロに対する信頼が一段と揺らぐ事態になりかねないであろう。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
スターバックス(米)	サービス	アメリカ	お茶専門店の米ティーバナホールディングス社を買収。
SBIホールディングス(日)	金融	アメリカ	米バイオベンチャー企業 Quark社を連結子会社化。
三井物産(日)	商社	ブラジル	エネルギーアドバンス社と共同でブラジルエコジェン社を買収。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
日本たばこ産業(日)	食品	エジプト	エジプト大手水たばこ会社 Nakhla 社を買収。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2710	1.2661	~ 1.2802	1.2705	-0.04%	0.013	0.136	0.123	7,163.50	6,950.53	-212.97
ユーロ/円	100.97	100.33	~ 104.00	103.23	2.24%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5911	1.5828	~ 1.5919	1.5846	-0.41%	0.484	0.480	-0.004	5,769.68	5,605.59	-164.09
ポーランド・ズロチ	4.1593	4.1465	~ 4.1925	4.1525	0.16%	4.350	4.350	0.000	43,165.05	43,772.60	607.55
ハンガリー・フォリント	283.20	283.05	~ 286.25	284.35	-0.40%	5.900	5.700	-0.200	19,073.47	18,416.36	-657.11
チェコ・コルナ	25.390	25.250	~ 25.589	25.516	-0.49%	0.050	0.050	0.000	979.82	970.20	-9.62
南アフリカ・ランド	8.7050	8.6820	~ 8.9909	8.8950	-2.14%	4.600	4.900	0.300	33,122.46	32,612.45	-510.01
トルコ・リラ	1.7920	1.7877	~ 1.8095	1.8029	-0.60%	5.500	6.500	1.000	71,820.28	70,790.51	-1,029.77
ロシア・ルーブル	31.585	31.585	~ 31.842	31.770	-0.58%	5.520	6.170	0.650	1,398.54	1,375.49	-23.05
メキシコ・ペソ	13.2033	13.1233	~ 13.2895	13.1322	0.54%	-	-	-	40,677.07	40,830.60	153.53
ブラジル・レアル	2.0455	2.0426	~ 2.0865	2.0851	-1.90%	-	-	-	57,357.71	55,402.33	-1,955.38
アルゼンチン・ペソ	4.7795	4.7785	~ 4.8010	4.7993	-0.41%	-	-	-	1,600.69	2,283.09	682.40
チリ・ペソ	479.13	478.33	~ 486.00	484.79	-1.17%	-	-	-	4,237.78	4,184.85	-52.93

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。


(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
11/25	 スペイン地方選挙	—	—	カタルーニャ州では分離独立が問われる。
11/27	 S&P ケースシラー住宅価格	+2.03%	n.a.	住宅価格の上昇傾向が鮮明になるか注目。
11/28	 10月新築住宅販売件数(年率)	38.6 万件	n.a.	先月に引き続き、販売面での住宅市場の回復にも注目。
11/30	 10月個人所得／個人支出	+0.4% /+0.8%	n.a.	GDPのプラス成長や住宅市場の回復基調を受け、更なる消費の加速に期待。
11/30	 10月ユーロ圏失業率	11.6%	n.a.	過去最悪の水準を更新してしまうのか注目。

(*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州 /ギリシャやスペイン問題の進捗を、市場では最悪の事態は免れるだろうという期待感で模様眺めをしている状況にある。ただスペインで25日に行われる地方選挙の結果が、スペイン政府を巡り不確定要因が増すと判断される場合には、ユーロを巡る緊張は高まる可能性がある。实体经济は底打ち感の出ないまま悪化傾向を示しており、今暫くユーロは軟調に推移すると思われる。

米国 /いわゆる「財政の崖」回避に向けて議論の進展が期待される。日本の衆議院解散・総選挙という政局の流動化により、急速に円高が進む展開も逆に考えにくく、当面は現状水準近辺での相場が続く可能性が高いと思われる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310